

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	ごみ処理場管理運営費							
担 当 課 係 名	環境保全センター	課	監理	係	作成者	金谷頼輝		
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち				総合計画の ページ		
	基本計画	廃棄物の適正処理とリサイクル活動の推進						
	主要施策	処理施設の維持管理と機能向上				83		
予 算 費 目	一般	会計	4 款	衛生費	4 項	清掃費	3 目	環境保全センター費
事 業 期 間	平成	年度	～	平成	年度	新規 / 継続の区分		
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理							
根 拠 法 令 等	廃棄物処理法							
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務							
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市内全世帯から排出されたごみ処理
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	分別されたごみを適切に焼却し、再資源化に努める。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	施設の維持管理業務を実施する。機器の保守点検等は民間業者へ業務委託している。

【事務事業の推移】

（単位：千円）

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	焼却量	t	11,717	11,357
		焼却時間	時間	7,087	6,316
	成果指標	再資源化物	千円	19,067	26,045
		再資源化物	t	804	1,210
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)		199,828	279,922	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	199,828	256,157	
	人件費 (B)		19,263	23,765	
		職員数	—	9.64	8.49
		職員平均人件費	—	7,853	8,071
	(A) + (B) 投下コスト		219,091	303,687	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	18,699	26,740
			—	30,914	48,082
	市民1人当たりのコスト(円)		—	6,870	9,673

【事務事業の今までの成果】

廃棄物処理法に基づいて適切に処理されている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	施設全体の機器の耐用年数超過などによる大規模修繕。 また、他方の自治体では施設の延命化が図られている。 ごみの有料化。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	ごみの分別についての詳細な説明が欲しいとの要望が多い

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	施設の機器の耐用年数超過の為 ごみの有料化の未実施の為。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

大規模修繕を計画し、施設の延命化に努める。また、ごみの有料化の実施に努める。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	ごみ処理施設は、ごみ処理が滞ることないよう施設の運用に適切に対処しているが、ごみの減量化に向けた市民への排出ルールの徹底など環境問題への意識の高揚を図る必要があると考える。

一次評価診断図

